

団体名 一般財団法人 ケーブルシティ横浜

団体概要 (平成26年7月1日現在)

- (1) 設立形態
一般財団法人
- (2) 設立年月日
平成5年6月30日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟12階
- (4) 基本金
170,000千円 (うち横浜市出資額40,000千円、出資割合23.5%)
- (5) 設立目的
横浜市みなとみらい21中央地区及びその周辺地区における中高層建築物等の建設を原因とするテレビジョン放送の受信障害の解消を図るとともに、これら地区において有線テレビジョン放送施設等によるテレビジョン放送の再送信及び自主放送番組の提供、通信事業等に関する業務を行い、もって豊かな地域の街づくり、地域コミュニティの形成・発展の推進に寄与すること。
- (6) 代表者
理事長 舟田 英一 (市退職者)
- (7) 役職員数
役員数 6人
うち常勤 2人 (うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人)
うち非常勤 4人 (うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 2人)
職員数 5人 (うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人)
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局みなとみらい21推進課

主要事業 (平成25年度実績)

ア テレビ電波障害対策事業

(ア) 財団維持管理世帯数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財団維持管理世帯数	12,159	11,882	12,029	4,443	4,476

(イ) 新規開発 (46街区) に伴う電波障害対策のための調査・対策工事を実施

イ みなとみらい21中央地区ケーブルテレビ事業

(ア) ケーブルテレビ施設の維持管理及びテレビ放送の再送信 4,476世帯・事業者

(イ) BS放送及びCS放送を内容とする多チャンネルサービスの提供 396世帯

ウ コミュニティチャンネル放送事業

(ア) みなとみらい21中央地区において、横浜市ケーブルテレビ協議会共同制作番組や文字による防犯など安全・安心情報、行政情報、地域情報を放送

(イ) データ放送を行い、イベント、文化・芸術、ホテル、店舗、地域交流、医療、行政等の情報を提供

エ 横浜市ケーブルテレビ協議会関連事業

(ア) 共同制作

「横浜市長新春対談番組」、「横浜JAZZプロムナード」、「広報よこはま拾い読み」等の制作及び放送

(イ) 受託放送

「横浜市会ダイジェスト番組」等の受託放送

オ その他財団運営

(ア) 平成27年度 (時期は未定) に予定されている一般社団法人横浜みなとみらい21との統合に向け、検討・調整を実施

(イ) 毎月のモニタリングによる適正な資産運用管理を実施

(ウ) 職員ごとの年間の事業執行計画の作成及び毎月の進捗状況報告による進行管理の徹底

公益的使命

横浜市ではなく団体が事業を行う理由

当団体は、みなとみらい21地区等の開発者から構成される横浜都心電波対策協議会から、開発に伴う電波障害対策を行う主体として指定された団体であり、電波障害対策の総合的な調整は当財団が担うべき事業である。

主要な事業について、団体の設立目的、ミッションとの関連性

- 事業① テレビジョン放送施設（対策施設）等の維持管理費
- 事業② 電波障害対策に係る調査費
- 事業③ H P 運用委託等に係る委託費

検討すべき課題と今後の取組内容（23年度策定）

【課題】

- ・ 当団体は、一般社団法人横浜みなとみらい21との関係整理、地上デジタル化完全移行や業務内容の精査などを踏まえ、中長期的な事業計画を策定する必要がある。

【取組内容】

- ・ 一般社団法人 横浜みなとみらい21との関係整理
- ・ 3者（市・YMM・CCY）で検討している団体の「あり方」を決定（～平成24年2月）
- ・ 中期的な事業計画の策定（～平成24年3月）

その他取組状況及び所管局の課題認識

平成27年度の一般社団法人横浜みなとみらい21との合併に向け、必要な手続き及び調整を行っている。
合併後も、適正な財産管理、組織体制の強化、事業の継続等について、引き続き支援していく必要がある。

財務状況 (24年度, 25年度: 3月31日現在)

貸借対照表

(単位: 千円)

	24年度	25年度
<資産の部>		
資産合計	10,115,282	10,071,673
流動資産	2,875,182	4,806,464
固定資産	7,240,100	5,265,208
<負債の部>		
負債合計	1,757,134	1,525,464
流動負債	19,500	12,894
固定負債	1,737,634	1,512,570
<正味財産の部>		
正味財産合計	8,358,148	8,546,209
うち基本財産充当額	170,000	170,000

正味財産増減計算書

(単位: 千円)

	24年度	25年度
経常収益	515,477	422,863
経常費用	343,657	501,548
経常損益	171,820	△ 78,685
経常外収益	0	348,901
経常外費用	145,420	82,155
経常外損益	△ 145,420	266,746
当期一般正味財産増減額	26,400	188,061
一般正味財産期末残高	8,358,148	8,546,209
正味財産期末残高	8,358,148	8,546,209

市からの財政支援

(単位: 千円)

	24年度	25年度
補助金	0	0
委託料	0	0

人事組織

(役職員数は各年度7月1日現在、人件費総額は25年度決算及び26年度予算)

役員員数

(単位: 人)

役員数	25年度	26年度
役員数	10	6
常勤役員	2	2
固有	0	0
市現職	0	0
市OB	2	2
非常勤役員	8	4
固有	0	0
市現職	1	1
市OB	1	2
職員数	6	5
固有	4	3
市派遣	1	1
市OB	0	0
嘱託員数	3	3
固有嘱託	3	3
市OB嘱託	0	0

※職員数は、嘱託員数やアルバイト数を除く

人件費総額

(単位: 千円)

人件費総額	25年度	26年度
人件費総額 (a)	63,864	63,967
役員報酬	12,021	13,000
職員人件費	44,311	43,920
退職給与引当預金支出額	0	400
法定福利費	7,532	6,647
総収入 (b)	771,763	372,456
人件費割合 (a/b)	8.3%	17.2%

※人件費は、嘱託員やアルバイトを除く

平均年齢・年齢構成 (平成26年7月1日現在)

区分	平均年齢	年齢構成				
		30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
全職員	45.8歳	0人	1人	2人	2人	0人
うち固有職員	47.0歳	0人	0人	2人	1人	0人

※全職員は、嘱託員やアルバイトを除く

一般財団法人ケーブルシティ横浜 組織図及び所掌事務

